



コーポレートガバナンス

- 44 住友商事の原点
- 45 コーポレートガバナンス体制
- 50 内部統制・内部監査
- 51 コンプライアンス
- 52 リスクマネジメント
- 54 人材マネジメント
- 56 持続可能なより良い社会の実現に向けて(CSR)
- 60 役員

事業運営体制

- 62 組織図
- 63 国内ブロック・法人／海外法人
- 64 グローバルネットワーク
- 66 主要住友商事グループ会社

住友商事の原点

住友商事の価値判断の拠り所は、「住友商事グループの経営理念・行動指針」にあります。「経営理念」は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。「行動指針」は、経営理念を実現するための企業及び役職員の行動のあり方を定めたものです。

経営理念

「住友商事グループの経営理念・行動指針」前文にある「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」は、住友商事が「目指すべき企業像」を表しています。

経営理念第1項目の「健全な企業活動を通じて豊かさと夢を実現する」は、住友商事の「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」は、住友商事の「経営姿勢」を、第3項目の「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」は、住友商事の「企業文化」を、各々表現しています。

住友商事は、経営理念に示された価値基準をグループ内で共有し、個々の事業活動において実践することで、全てのステークホルダーの経済的・社会的価値の実現や向上に貢献していきます。

住友の事業精神

この経営理念の原点は、創業以来400年以上にわたって住友グループ内で継承・堅持されてきた「住友の事業精神」にあります。

その骨子は、「住友の事業活動は、日々の市場変動に一喜一憂することなく、信用を大事にして誠実・健全を心掛けるとともに、時代の転換点では自ら率先して構造改革に取り組むことで、自社のみならず社会にとっても有意義な価値を生み出すものでなければならない」というもので、今日でも十分に通用する普遍的な価値観を謳ったものでした。

しかしながら、400年以上の時間の経過を経て、今日の役職員には難解な表現、グローバルに事業を展開する企業として補足すべき点もあったことから、1998年、今日のかつグローバルな視点を加えて、平易な表現に改めるとともに体系的に整理し直して経営理念としました。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

<企業使命>

・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

<経営姿勢>

・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

<企業文化>

・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。

・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。

・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。

・地球環境の保全に十分配慮する。

・良き企業市民として社会に貢献する。

・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。

・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。



住友の事業精神を表した文殊院旨意書（1650年頃住友史料館所蔵）

コーポレートガバナンス体制

当社は、コーポレートガバナンスとは、「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識のもと、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営を実現するコーポレートガバナンスの構築に努めています。

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り組み

これまで当社では、取締役会規模の適正化、会長・社長の任期制限、取締役の任期の短縮、諮問機関の設置、監査役体制の強化とその機能の充実、執行役員制の導入、社外アドバイザーの起用などにより、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めてきました。

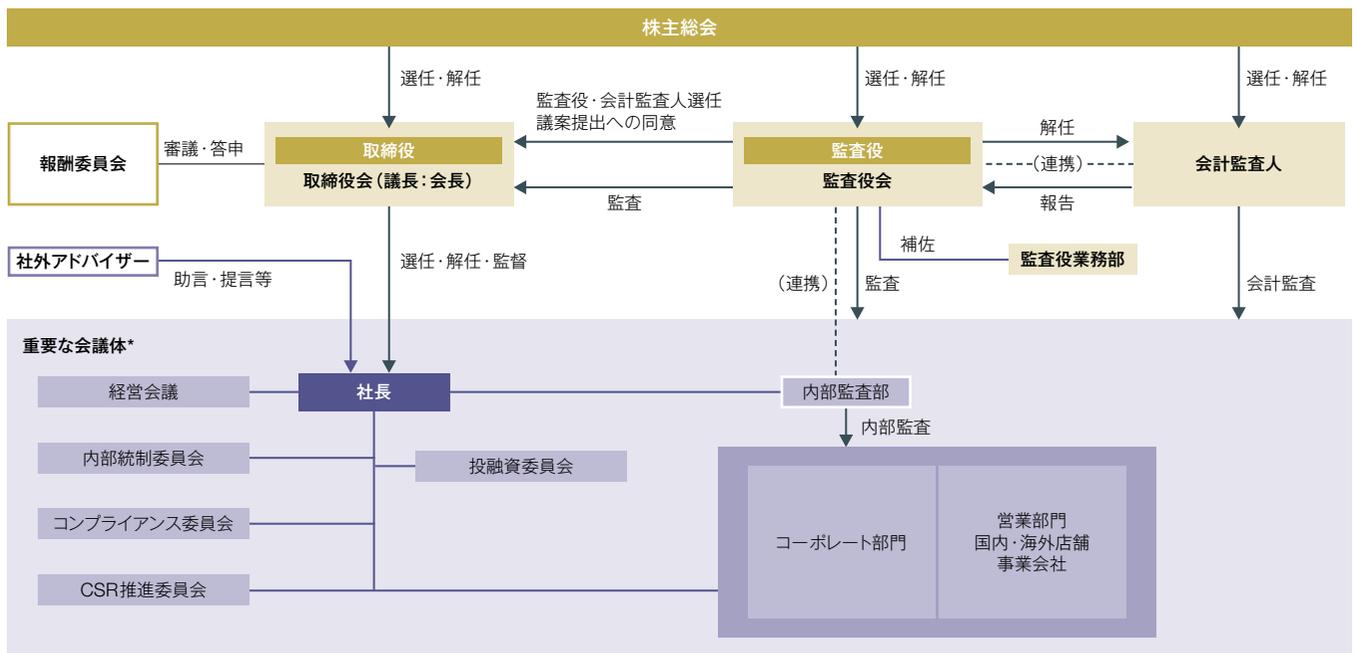
また、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方について、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社のWebサイトで公表しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/detail01.html>

当社のコーポレートガバナンスの特長

2002年の商法改正により委員会等設置会社制度が導入された後も、当社は、従来の監査役設置会社制度を継続し、その監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としており、これが、当社のコーポレートガバナンスの実効性をあげるうえで、最も合理的であると考えています。また当社は、住友の事業精神のもと、住友商事グループの「経営理念・行動指針」を制定し、法と規則の遵守など、住友商事グループとして尊重すべき価値観を共有すべく、役職員への徹底を図っています。さらに「経営の健全性」の観点から、コンプライアンス委員会の設置及び「スピーク・アップ制度」の導入など、法と規則を遵守するための体制を整えています。また、経営者自身が高潔な倫理観を

住友商事のコーポレートガバナンス体制



* 経営会議：経営に関する基本方針・重要事項について意見交換・情報交換
 内部統制委員会：内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進等
 投資委員会：重要な投資案件等の審議
 コンプライアンス委員会：経営の健全性維持の観点からの当社グループ全体のコンプライアンスの徹底

もって経営にあたるのが大切であるとの観点から、取締役会長及び取締役社長の任期を原則としてそれぞれ最長6年とすることを「住友商事コーポレートガバナンス原則」において明記しています。

当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制的動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

取締役及び取締役会

■ 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2011年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

■ 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

役員報酬の内容

2010年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容は以下のとおりです。

区分	対象人員	報酬等の金額	摘要
取締役	12名	1,355百万円	左記の報酬等の総額の内訳は以下のとおりです。 ① 例月報酬の額 725百万円 ② 第143期定時株主総会において決議の取締役賞与額 515百万円 ③ 第9回新株予約権(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 15百万円 ④ 第5回新株予約権(株式報酬型)(2010年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 77百万円 ⑤ 第4回新株予約権(株式報酬型)(2009年7月31日発行)を付与するにあたり、費用計上した額 24百万円
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	125百万円 (38百万円)	左記の報酬等の総額は例月報酬の額の合計額です。

1. 当期末現在の人員数は、取締役12名、監査役5名です。
2. 当社には、使用人を兼務している取締役はいません。
3. 取締役の例月報酬の限度額は、1986年6月27日開催の第118期定時株主総会において、月額75百万円と決議されています。
4. 監査役の例月報酬の限度額は、1993年6月29日開催の第125期定時株主総会において、月額111百万円と決議されています。
5. 上記の報酬額のほか、退任した役員に対して退職慰労金を支給しています。
6. 摘要欄(取締役の「報酬等の金額」の内訳)の各記載金額は百万円未満を四捨五入しているため、それらの合計額と取締役の「報酬等の金額」とは一致していません。

■ 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。

また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことでガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

■ 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役に答申しています。

監査役及び監査役会

■ 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。また、社外監査役3名は、各証券取引所の上場規程に定める独立役員の条件を満たすなど、高い独立性を有しています。

社外監査役の選任理由及びプロフィールは下記のとおりです。

原田 明夫

選任理由

検察官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1999年 12月 東京高等検察庁検事長
2001年 7月 検事総長
2004年 10月 弁護士(現職)
2005年 6月 当社監査役(現職)

藤沼 亜起

選任理由

会計士としての長年の経験や財務・会計を含む幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

1993年 6月 太田昭和監査法人(現・新日本監査法人)
代表社員
2000年 5月 国際会計士連盟(IFAC)会長
2004年 7月 日本公認会計士協会会長
2007年 7月 日本公認会計士協会相談役(現職)
2008年 6月 当社監査役(現職)

仁田 陸郎

選任理由

裁判官及び弁護士としての長年の経験や幅広い知見を有し、人格、識見のうえで当社監査役として最適任であり、多角的な視点からの監査を実施願うため選任しています。

プロフィール

2004年 12月 東京高等裁判所長官
2007年 4月 弁護士(現職)
2007年 10月 東京都公安委員会委員(現職)
2008年 4月 明治大学法科大学院客員教授(現職)
2009年 6月 当社監査役(現職)

社外監査役からのメッセージ



藤沼 亜起

社外監査役
公認会計士
2008年に当社社外監査役に就任

私は、これまで国際会計士連盟会長、日本公認会計士協会会長など、国内外を問わず様々な角度から企業会計に携わってきました。住友商事の社外監査役に就任したのは2008年で、これまでの知識と経験を活かしながら監査業務を行っています。

住友商事のコーポレートガバナンスについて私が感じている特徴をお話しすると、役職員問わず高い問題意識を持っていることと、ガバナンス体制が実質的に機能していることがあげられます。前者については400年にわたる「住友の事業精神」とそれに基づく住友商事の経営理念がよく浸透していることの表れでしょう。また後者については、幅広い角度で外部の意見を取り入れたいという意思に加えて、実際にそのための工夫をしてきた成果だと思えます。

例えば、監査役5名のうち3名が社外監査役であるという制度的な取り組みは勿論ですが、私の素直な意見を引き出しやすい環境を整備しているように思います。具体的には、毎月、私と会長・社長とで時事の話題から重要案件の取り進めまで率直に話ができる機会を設けていたり、監査役会では、事前に取り締り付議案件の説明を受ける機会を設けることで、より充実した意見交換が可能になっています。

事業のグローバル化が進み、また経営環境が大きく変化する中で、総合商社が果たすべき役割は今後さらに重要度を増していくと考えています。私は住友商事が、新中期経営計画「f(x)」を確実に実行していくことで、それが果たせるものと確信しています。住友商事はまた、国内の主要企業の手先を切って国際会計基準(IFRS)を導入しました。これについても、IFRS財団*評議員会副議長としての知見を活かし、今後は実務面で適切な助言ができればと考えています。

*国際会計基準審議会の監視機関。公益の観点から、一般目的財務諸表において透明性のある比較可能な情報を提供する高品質かつ国際的な会計基準の開発に取り組んでいる。

社外アドバイザーからのメッセージ



野田 稔

社外アドバイザー
明治大学大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授
2011年に当社社外アドバイザーに就任

私はかつて大手シンクタンクで消費者行動分析を行っていましたが、マーケットを動かしているのは人であるということに着目するようになってからは、一貫して「組織における人」をテーマとし、最近ではミドルマネジメントの活性化とその組織作りを中心に研究を続けています。

これまで私は研修の講師の立場で住友商事と接してきましたが、社外アドバイザーとしては、新たに2つの役割を果たしていきたいと考えています。1つは、組織・人材の育成についての助言・提言です。住友商事が今後ますます豊かな事業創造型の組織づくり、人材の育成を行っていくにあたり、自らの専門性を通じた貢献をしていきたいと思えます。もう1つは、住友商事のコモンセンスに対する助言・提言です。住友商事の組織については役職員の相互信頼のもと、非常にまとまりのよい印象を受けていますが、外のあるものを内に取り入れ、社内の常識が社外の非常識とならぬよう、コモンセンスの修正や拡大に向けて、社外の立場で意見をしていきたいと思えます。社外アドバイザーは、住友商事の経営課題や方向性を捉え、自由闊達な意見交換を通じて、こうした活動を実践できる有効な制度であると認識しています。

世界の人口は増加を続ける一方で、日本の人口は減少局面に入り、国力の低下が懸念されています。かかる状況下で今後どのような方向に向かって何をすべきなのか、真剣に考えていかなければならない時期にきています。総合商社はこれまで日本経済の成長過程で大きく貢献してきましたが、今後は、激変期における新たな日本像を描き、さらに世界経済の発展に貢献していくことが重要になると考えます。住友商事とともに、私もその一端を担っていきたいと思えます。

■ 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

■ 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打ち合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講習会への出席、在庫棚卸監査への立ち会いなどを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。さらに、監査役は、内部統制委員会に出席し、また、その他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況についての報告や監査への協力を求めています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員36名(2011年7月末時点)のうち、執行の責任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々を考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関する様々なテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をいただいています。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

■ 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英訳版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

■ 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・適時開示資料・会社説明会資料など、投資判断に資する資料を掲載しているほか、当社がグローバルに展開するプロジェクトの特集を組み紹介するなどグループ全体のトピックスを幅広く発信しています。さらに、アニュアルレポートや社会と環境に関するレポート、広報誌「SC NEWS」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

■ IR活動

当社はWebサイトでの情報開示の充実に努めているほか、株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行っています。海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2010年度は3都市で開催しました。

(例年、会社説明会は5都市で開催していますが、2010年度は東日本大震災の影響を勘案し、規模を縮小しました。)

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を行うとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

Webサイト

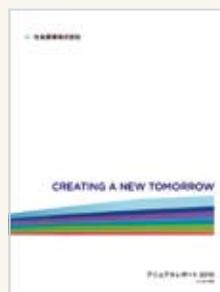


当社ホームページ
<http://www.sumitomocorp.co.jp>



IR (投資家情報)
<http://www.sumitomocorp.co.jp/ir/>

刊行物



アニュアルレポート



社会と環境に関するレポート



SC NEWS

内部統制・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、内部統制の強化に取り組んでいます。

内部統制

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年、チェックリストを用いた内部管理状況の総点検である「インターナルコントロール」に着手しました。この「インターナルコントロール」のチェックリストは、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅した約350の点検項目により構成されています。

また、この点検作業が実効を伴ったものとなるよう、各項目で確認すべき内部統制行為（コントロール）の趣旨や本質的なポイントを、グループ会社を含めた全役職員に理解・浸透させるための取り組みにも注力しています。

2010年8月、従来の「インターナルコントロール委員会」に代え、住友商事グループ全体での内部統制全般の管理・評価及び基本方針の立案・導入推進などを担う「内部統制委員会」を発足させ、全社的な内部統制の強化に向けた取り組みを推進しています。また、それぞれの事業部門や国内外の地域組織では、これまでのグループ全体での網羅的な点検作業に代え、それぞれのビジネス特性に応じた内部統制活動に独自に取り組んでいます。この取り組みは、内部統制の構築・運用・評価・改善によって行われますが、各組織は、それぞれの組織に配置された総括担当部署などの適切なサポートを受けて、日常的・継続的にこの取り組みを実施しており、住友商事グループの持続的な成長・発展に寄与しています。

法的要請への対応

近年、社会的な要請の高まりを背景に、会社法、金融商品取引法において、相次いで内部統制システムの整備・評価が法制化されましたが、当社では、これらの法的要請についても、それに先駆けて実施してきた「インターナルコントロール」への取り組みをさらに強化する機会と捉え、一過性の対応ではない、持続的な取り組みを行ってきました。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、すでに様々な制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応についても、「インターナルコントロール」の成果や推進体制を有効活用しながら、同法の要請に沿った財務報告の信頼性に係る内部統制状況の評価を行っています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の向上」を継続的に追求しています。

内部監査

全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直属の内部監査部を置き、住友商事グループの全ての組織及び事業会社を監査対象としています。内部監査の結果については、毎月社長に直接報告するとともに、定期的に取り締役に報告しています。内部監査部は、資産及びリスクの管理、コンプライアンス、業務運営などについて網羅的な点検を行い、内在するリスクや課題を洗い出し、各プロセスの有効性・妥当性を評価したうえで、監査先とともに解決の方策を探ると同時に自発的改善を促すことで、各組織体の価値向上に貢献しています。

コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、コンプライアンスが企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス指針・体制

当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人がコンプライアンス違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルなどを作成し、全役職員に配布しています。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアルなどを掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事業会社などを対象とした講習会を実施しています。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、今後も新入社員などを対象

に継続的に開講していく予定です。このeラーニングは事業会社にも展開しています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡できる制度として「スピーク・アップ制度」を導入しています。連絡窓口には監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者並びに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

営業活動における指針	社会の一員たる企業人としての指針	働きやすい職場を維持するための指針	私的行為についての指針
<ul style="list-style-type: none"> ● 独占禁止法の遵守 ● 安全保障貿易管理 ● 関税・輸出入規制 ● 各種業法の遵守 ● 知的財産権の尊重及び保全 ● 不正競争の禁止 ● 情報管理 ● 環境保全 ● 海外における営業活動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 贈収賄の禁止 ● 外国公務員に対する不正支払の防止 ● 政治献金 ● 反社会的勢力との対決 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重* ● セクシュアルハラスメントの禁止 ● パワーハラスメントの禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ● インサイダー取引規制 ● 利益相反行為の禁止 ● 情報システムの適切な使用

* 世界人権宣言に準拠しています。

リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

当社においては「リスク」を、「予め予測もしくは予測していない事態の発生により損失を被る可能性」及び「事業活動から得られるリターンが予想から外れる可能性」と定義し、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. 「業績安定」：計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. 「体質強化」：リスクを体力（株主資本）の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. 「信用維持」：法令遵守などの社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

■ 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を行っています。投資の入口では、当社の資本コストをもとに「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において、案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後に事業計画を大きく下回る案件に対してはバリューアップの諸施策の立案・実行をサポートしています。さらに、投資実施後に一定期間を経過

してもパフォーマンスが所定の基準を満たさない場合は、撤退候補先とする「EXITルール」を定めています。

■ 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付け（Sumisho Credit Rating=SCR）を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとにリスクウェイトを設定しています。また、取引先の与信枠を定期的に見直し、信用エクスポージャーを当該枠内で適切に管理しています。

■ 市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、潜在損失額（VaR（Value at Risk=潜在リスクの推定値）、もしくは期間損益が赤字の場合はVaRと当該赤字額の合計額）が、損失限度額内に収まっているか常時モニターしています。さらに、流動性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品について先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受け渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソースグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

■ 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中を防ぐために、カンントリーリスク管理制度を設けています。また、特定分野への過度な集中を避け、バランスのとれた事業ポートフォリオを構築するために、社長と事業部門長とで行われる戦略会議や大型・重要案件の審議機関である投融資委員会において、事業部門やビジネスラインへ配分するリスクアセット額について十分なディスカッションを行っています。

計測不能リスクの管理

訴訟などのリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンはまったくありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制委員会を中心とした全社的な内部統制強化に向けた取り組みや、事業部門・国内外の地域組織によるそれぞれのビジネス特性に応じた独自の内部統制活動を通して、グローバル連結ベースでの計測不能リスクに関するモニタリングも定期的を実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万が一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、

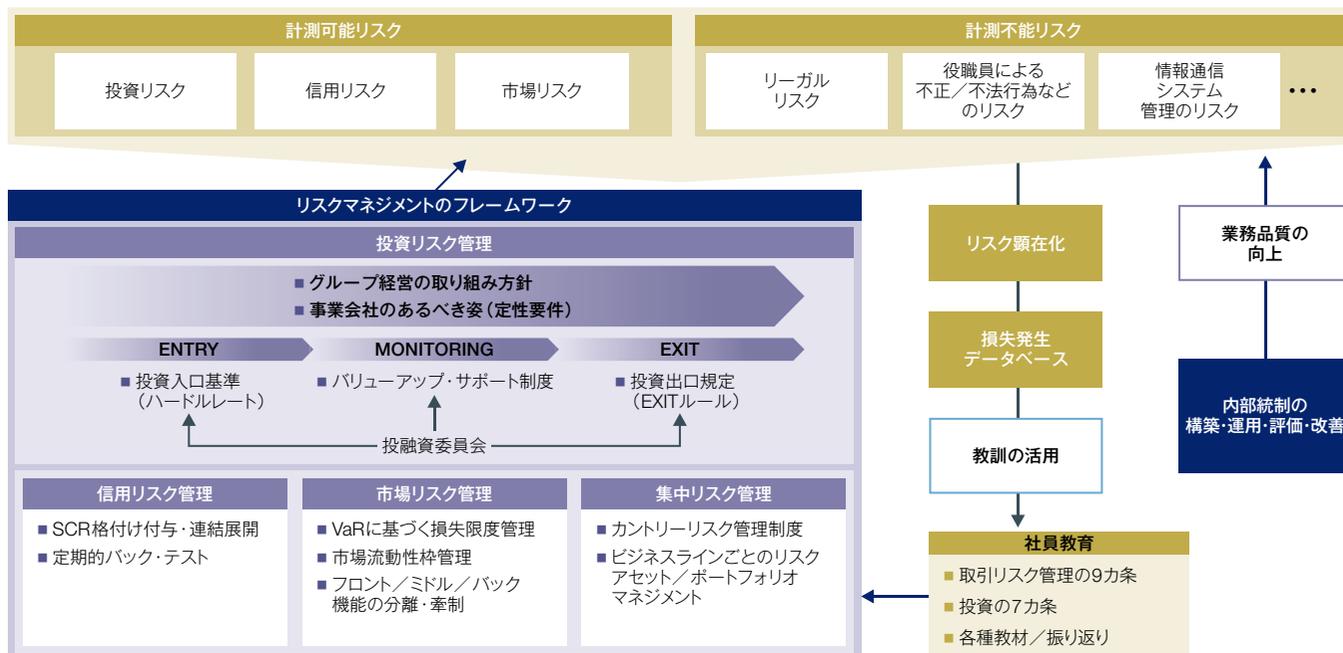
様々な損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析したうえで、各種研修や様々な教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。

情報セキュリティ管理体制

当社では、情報セキュリティの維持・向上を図るために、住友商事グループとしての機密漏洩リスクへの対応、並びに2005年4月に全面施行された個人情報保護法への対応などのため、社内規則・マニュアルの整備や社内教育、啓発活動などを通じ、情報管理体制の一層の強化に取り組んでいます。



人材マネジメント

当社では、住友商事グループの経営理念・行動指針を理解しSC VALUES*を実践することで、中長期にわたり、広く社会に貢献し、新たな価値を創造できる人材を、戦略的・計画的に確保・育成・活用するために、各種人事施策を積極的に展開しています。

「f(x)」での施策：全社レベルでの人材マネジメントの強化

住友商事グループが持続的に成長していくためには、事業戦略と人材戦略を一体的に取り進め、グローバル展開に対応する要員の確保・育成・活用を中長期的観点から戦略的・計画的に推進することが重要です。中期経営計画「f(x)」では、前中期経営計画「FOCUS'10」の基本方針・諸施策を踏襲しながら、全てのパートナーとともに地域・世代・組織を越えた成長を目指します。

グローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化

■ グローバル各拠点の現地採用社員の一層の戦力化と登用の促進

当社では、ビジネスのグローバル展開に対応する要員の確保・育成を強化するために、海外組織や事業会社の現地採用社員の登用と育成にも注力しており、その一環として、海外の現地採用社員などを対象とした階層別（実務担当者、マネージャー、経営幹部）研修を実施しています。この研修では、年間200名を超える世界各地の現地採用社員を東京本社に集め、住友の事業精神や住友商事グループの経営理念の再確認を通じた、住友商事グループの一員としてのDNAの共有や一体感の向上、経営方針や経営戦略に関する情報共有、各種講義によるスキルアップ、さらには本社社員も参加する合同プログラムを実施しています。



現地採用社員向け研修

* SC VALUES：経営理念・行動指針に謳われた価値観を全社員で共有・実践するためにまとめた9つの具体的項目。

SC VALUES

1. 信用・確実
法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
2. 総合力
組織に壁をつくらず、常に全社の視野をもって行動する。
3. ビジョン
明確なビジョンを掲げ、それをメンバーに伝え共有する。
4. 変革マインド
多様な価値観と行動様式を受容し、変化をチャンスと捉え行動する。
5. コミットメント・自責
組織目標に向かって、責任をもって主体的に行動する。
6. 情熱
情熱・自信をもって行動し、メンバーに活力を与える。
7. スピード
迅速に決断し、行動する。
8. 人材開発
メンバーの能力開発を最大限に支援する。
9. プロフェッショナル
高度な専門性・スキルを有する。

■ 人材のグローバルな活躍促進に向けたインフラ整備

グローバル人事データベース

本社及び海外組織における基幹要員の把握と共有を目的として、現地採用社員の育成・登用計画等を整備し、データベースを構築することで人材の「見える化」を行います。各拠点における派遣員及び現地採用社員の戦略的人員配置、地域や組織を越えたグローバルベースでの活躍に向けた基盤づくりに取り組んでいきます。



新研修所 (完成予定図)

グローバルHRDセンター（仮称）

当社は2012年春に、東京都中央区銀座に新たな研修所の竣工を予定しています。新研修所建設の目的は「グローバル人材育成拠点」と「戦略的な多目的施設」としての活用です。前者は、グローバルベースでのさらなる人材育成の強化と、多様な人材の活躍促進の拠点としての活用です。後者は、本社機能を補完する多目的施設としての活用です。住友商事グループの社員同士が職場や国を越えて集い、将来のビジョンや戦略を徹底的に議論する場としての活用を考えています。

全社レベルでの戦略的な人員配置を推進

当社では自主管理・自己責任原則が徹底されており、各組織主導での人材マネジメントが戦略的に実行されています。また、各組織では、中長期的に事業戦略上必要となる人材を確保するため、そのニーズに応じて主体的に人材育成を図っています。「f(x)」ではこれを継続するとともに、組織を越えた全社レベルでの戦略的な人材配置を推進します。

■ 全社要員育成のさらなる強化

ローテーションを通じた全社人材育成施策

事業部門とコーポレート部門双方の業務を経験することにより、現場での経験のみならず全社の視点や経営的視点の双方を兼ね備えた人材の育成を目的として、事業部門-コーポレート部門間の育成的ローテーションを実施しています。「f(x)」では、事業部門間の育成的ローテーションも実施し、事業部門横断的なビジネスの推進や事業経営を担う人材の育成を目指します。幅広く多様な経験・価値観を持った人材の育成を通じて、各組織での人材の厚みを増し、機動的な人材配置につなげていきます。

人材育成促進ファンドによるグローバル人材育成の後押し

各部門・本部の中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保・育成をサポートすることを目的に、2010年度より人材育成促進ファンドを導入しました。ファンドを活用した海外研修生の積極的な派遣を通じて、グローバルに活躍できる人材を戦略的・計画的に育成し

ます。特に、新興国の成長を取り込むことが将来にわたる住友商事グループの経営課題であると考え、中国語、ロシア語、スペイン語、ポルトガル語などの語学要員を増やし、成長市場攻略のための人材として育成します。また、最新の経営リテラシーの習得とエグゼクティブ層との交流を目的に、主に管理職層を対象として海外の短期エグゼクティブプログラムへの派遣も積極的に推進するとともに、海外組織の現地採用社員の当社への受け入れなど、中長期的観点からの人材投資を積極的に実施していきます。

住商ビジネスカレッジを通じたグローバル人材育成

企業内大学である住商ビジネスカレッジ(SBC)では、年間約300の講座を開催しています。住友商事グループの経営理念の源流である「住友の事業精神」を体感・再確認することを目的とした「別子銅山訪問」をはじめとして、体系的なリーダーシップ開発や全社員共通に求められる基礎研修プログラム、さらには高度な専門知識の習得を目的とした多種多様なプログラムを提供しています。「与えられる育成機会」ではなく「自ら学びとる成長機会」というコンセプトのもと、自ら考え行動し成果につなげていく人材を支援する仕組みとして、一層の充実を図ります。



別子銅山訪問



事業経営者養成塾

■ 中長期的な人材配置・要員計画の高度化

要員分析に基づく人材の確保と全社レベルでの人材配置の推進

各組織での事業戦略と要員の状況に応じて人材の確保と事業部門間のローテーションも含めた全社レベルでの人材配置を進めていきます。人材確保の観点では、新卒・キャリア採用の強化と合わせて事業会社・地域組織との連携など人材確保策の多様化に取り組みます。また、部長や事業会社の社長など管理者ポストについてサクセッションプランを策定するとともに、個々人の強み・適性など要員配置のための人材データを再整備することで、各組織での計画的な人材育成と配置を促進します。

持続可能なより良い社会の実現に向けて(CSR)

「住友の事業精神」を表す言葉に“自利利他公私一如”があります。「住友の事業は、住友自身を利するとともに、社会・国家を利するものでなければならない」という意味であり、ここに示される社会との関わり合いの中で企業活動を捉える考え方は、今日でいうCSRそのものです。この住友の事業精神は、「新たな価値を創造し、広く社会に貢献する」、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という住友商事グループの経営理念につながり、私たちの企業活動における普遍的な価値観として根付いています。

住友商事グループのCSRに関する考え方：

住友商事グループは、経営理念の冒頭で「私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します」というビジョンを掲げています。このビジョンを踏まえて責任ある企業活動を進めること、即ち、経営理念の実践こそが住友商事グループにとってのCSRにほかなりません。ステークホルダーとの関わり合いを深めながら、健全な事業活動と社会貢献活動を通じて、企業の立場から社会的課題の解決に向けて取り組み、持続可能な社会、即ち、全てのステークホルダーの豊かさと夢を実現することが、住友商事グループのCSRの基本であると考えています。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み：

住友商事グループは、CSRに関する国際的なイニシアティブであり、住友商事グループの経営理念と共通の価値観を提唱する国連グローバル・コンパクト10原則を支持しており、常に10原則の価値観を企業活動に照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでいます。

グローバル・コンパクト 10原則



【人権】

企業は、

- 原則1: 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2: 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働基準】

企業は、

- 原則3: 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則4: あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5: 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6: 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】

企業は、

- 原則7: 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8: 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9: 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】

企業は、

- 原則10: 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

* 住友商事は、グローバル・コンパクト10原則が準拠する世界人権宣言を支持しています。

➡ 「社会と環境に関するレポート」

CSRの取り組みについては「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。当社のWebサイトにも掲載しています。

<http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html>

サプライチェーンCSRへの取り組み

国際社会が直面する地球環境問題や貧困・人権問題などは、グローバル規模で多様なバリューチェーンを構築する住友商事グループにとっても共通の社会的課題であり、サプライチェーンCSRの実践により、その改善・解決に向けて取り組んでいきます。

住友商事グループのサプライチェーンCSR行動指針

2009年11月

住友商事グループは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指し、経営理念において、健全な事業を通じて豊かさと夢を実現することを企業使命として定め、人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする経営姿勢を堅持しています。

住友商事グループはこの経営理念に基づき、持続可能なより良い社会の実現に向けて、ここに「サプライチェーンCSR行動指針」を定め、住友商事グループのコア・コンピタンスである総合力を支えるビジネス基盤のひとつであるグローバルリレーションを一層強固なものとするために、サプライヤーをはじめとする取引先や事業パートナーに対し、本指針への賛同と理解、実践を求め、関与するバリューチェーンにおいて、取引先や事業パートナーとともに社会的責任を果たしてまいります。

1. 従業員の人権を尊重し、人権侵害に加担しない。
2. 強制労働・児童労働・不当な低賃金労働を防止する。
3. 雇用における差別を行わない。
4. 労使間の円滑な協議を図るため、従業員の団結権を尊重する。
5. 従業員に対する安全で衛生的かつ健康的な労働環境の提供に努める。
6. 地球環境の保全に努める。
7. 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
8. 内外の関係法令及び国際的な取決めを遵守し、公正な取引を徹底するとともに、強要・贈収賄などあらゆる形態の腐敗の防止に努める。
9. 上記に関し、適時・適切な情報開示を行う。

グローバル安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みのひとつとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も“ゼロ”を目指しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

また、世界各地でSCM事業を展開する鋼管本部においても、客先・請負会社・事業会社の社員とともに安全面での運営管理を行い、労災事故が起り得るリスクを最小化する環境や業務体制を構築するとともに、従業員の安全意識の継続的向上に日々取り組んでいます。2010年度は、フランス・ダンケルクで大径管10万トンプロジェクトのリスクアセスメントを行い、パイプの塗装、保管、輸送の一貫管理システムを構築しました。さらに、ノルウェー・フローロにおけるリスク削減のための作業工程改善、オーストラリア・ダンピアでの安全管理プログラムの改良など、各地にて安全管理の向上に取り組んできました。また、Web上での安全関連情報ポータルシステムを全世界に適用したことにより、各地からの報告や分析内容が向上するとともに、グローバルでの情報の共有化が進みました。



安全保護具と安全ベルトを着用した作業員(ノルウェー・フローロ)

環境への取り組み

住友商事グループは、グローバル企業として、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、その環境方針において、「健全な事業活動を通じて、社会・経済の発展と地球環境との調和を目指す『持続可能な発展』の実現に向け努力する」ことを基本理念としています。

太陽光発電の推進・普及を通じ、地球環境の改善に貢献する

当社は2010年4月に、環境や新エネルギー分野の業務を集約した「新事業推進本部」を発足させ、同本部内に「ソーラービジネス事業部」を新設、太陽光発電事業を環境ビジネスの中核の一つと位置付けています。

同事業部では、太陽光発電パネルの製造に必要な原料調達から、太陽光発電パネルの販売、そして発電事業まで、幅広いバリューチェーンを展開しています。特に発電事業分野においては、2008年に、欧州で最も日照量の豊富なスペイン・カナリア諸島のテネリフェ島において総発電容量12.6MWという大型の太陽光発電所を建設し運営しており、多くの経験・知見を蓄えてきています。

2011年2月には、イタリア南部プーリア州における総発電容量9.7MWの発電事業に出資し、筆頭株主として事業の運営を

行っています。フランスでも、同国における初の日系企業の取り組みとして、南仏マルセイユ近郊のLes Mées（レ・メ）市において、フランスの事業者とともに総発電容量31MWの太陽光発電事業に参画し、秋の稼働開始に向け順調に建設工事を進めています。これらの事業は、いずれも素晴らしい地理的条件に恵まれ、環境負荷の小さい安定電源として長期にわたり社会に貢献する事が期待されています。

住友商事グループはこれからも、世界各地で太陽光発電事業を推進するとともに、地理的条件に応じて、風力・地熱・バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用も視野に入れ、低炭素社会を実現する多様な電力インフラの構築を通じて、地球環境の改善に貢献していきます。



スペイン・テネリフェ島の太陽光発電所



南フランス・レ・メ市の太陽光発電所

社会貢献への取り組み

住友商事グループは、社会の持続的発展を担う次世代人材の育成支援、並びに、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸として、社会貢献活動を推進しています。また、企業市民として、様々な活動に参加しています。

中国、ベトナムの4大学で冠講座を運営

当社は、中国やベトナムの将来を担う次世代人材の育成を支援していくため、2006年から中国の南開大学(天津市)、清華大学(北京市)、ベトナムのハノイ国民経済大学において、当社の社名を付けた講座(冠講座)の運営に取り組んでいます。また、ベトナムでは新たにハノイ貿易大学から要請を受け、2011年より、同大学でも冠講座を開設することとなりました。

それぞれの大学での冠講座のテーマは「企業の社会的責任」、「グローバル・リーダーシップ」、「グローバル企業の経営」と異なりますが、いずれも中国、ベトナムの将来を担う人材の育成に役立つプログラムを企画し、それぞれの講座を大学と連携しながら運営しています。講座には多数の学生が集まり、「人材育成や国際化に大いに貢献している」(天津市政府)などと、各方面から高い評価をいただいています。

また、2011年4月に創立百周年を迎えた清華大学では、創立百周年記念行事の一環として、当社社長が「変化の激しいグローバル経済の中での、総合商社の経営におけるリーダーシップ」と題する記念講演を行いました。当日は、200名収容の会場は満席となり、立ち見で受講する学生が出るほどの盛況でした。講演後の質疑応答でも、全ての質問を受けきれないほど多くの手が上がり、熱心に学ぼうとする学生との間で密度の濃いディスカッションが行われました。

当社は、冠講座を通じて、中国とベトナムの多くの学生が日本の企業やビジネスについての理解を深め、将来、日本との経済交流の懸け橋として活躍されることを強く期待し、引き続き講座の運営に取り組んでいきます。



清華大学(中国)での当社社長による講演



ハノイ国民経済大学(ベトナム)での講演後の学生による質問

役員

(2011年7月1日現在)



荒井 俊一
副社長

加藤 進
社長

大森 一夫
副社長

岡 素之
会長

守山 隆博
副社長

取締役及び監査役

取締役会長
岡 素之

取締役社長
加藤 進

取締役
大森 一夫

取締役
荒井 俊一

取締役
守山 隆博

取締役
濱田 豊作

取締役
中村 邦晴

取締役
佐々木 新一

取締役
川原 卓郎

取締役
大澤 善雄

取締役
阿部 康行

取締役
土井 雅行

常任監査役(常勤)
大久保 憲三

監査役(常勤)
三浦 一朗

監査役(弁護士)
原田 明夫*

監査役(公認会計士)
藤沼 亜起*

監査役(弁護士)
仁田 陸郎*

(注1) 取締役は、全て代表取締役です。
(注2) *は、社外監査役です。

執行役員

■ 社長

加藤 進

■ 副社長執行役員

大森 一夫

輸送機・建機事業部門長

荒井 俊一

金属事業部門長

守山 隆博

インフラ事業部門長

■ 専務執行役員

梶原 謙治

中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
北京事務所長、
中国住友商事事社社長

濱田 豊作

CFO、
フィナンシャル・リソースグループ長

加納 岳

米州総支配人、
北米住友商事グループCEO、
米国住友商事事社社長

中村 邦晴

資源・化学品事業部門長

佐々木 新一

生活産業・建設不動産事業部門長

川原 卓郎

人材・総務・法務グループ長

大澤 善雄

メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部 康行

新産業・機能推進事業部門長、
金融事業本部長

富樫 和久

金属事業部門長補佐、
鉄鋼第三本部長

竹内 一弘

アジア総支配人、
アジア住友商事グループCEO、
アジア住友商事事社社長

■ 常務執行役員

日高 直輝

関西ブロック長

土井 雅行

コーポレート・コーディネーション
グループ長、
経営企画部長

降旗 亨

資源・化学品事業部門長補佐、
資源第二本部長

猪原 弘之

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
財務部長

中村 勝

欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社社長、
欧州住友商事事社社長

中村 仁

内部監査部長

平尾 浩平

インフラ事業部門長補佐、
通信・環境・産業インフラ事業本部長

鐘ヶ江 倫彦

インフラ事業部門長補佐、
電力インフラ事業本部長

町田 清美

中部ブロック長

岩澤 英輝

フィナンシャル・リソース
グループ長補佐、
コーポレートリスク管理部長

■ 執行役員

武内 彰

資源第一本部長

高畑 恒一

主計部長

幸 伸彦

ライフサイエンス本部長

小川 潔

法務部長

溝淵 寛明

新事業推進本部長

関内 雅男

非鉄金属製品本部長

杉森 正人

北米住友商事グループEVP兼CFO、
米国住友商事事社副社長兼CFO、
米州総支配人補佐

関根 豊

輸送機・建機総括部長

藤田 昌宏

コーポレート・コーディネーション
グループ長補佐

藤浦 吉廣

中国総代表補佐、
中国住友商事グループ中国輸送機
建機・インフラ部門長、
香港住友商事事社社長

佐竹 彰

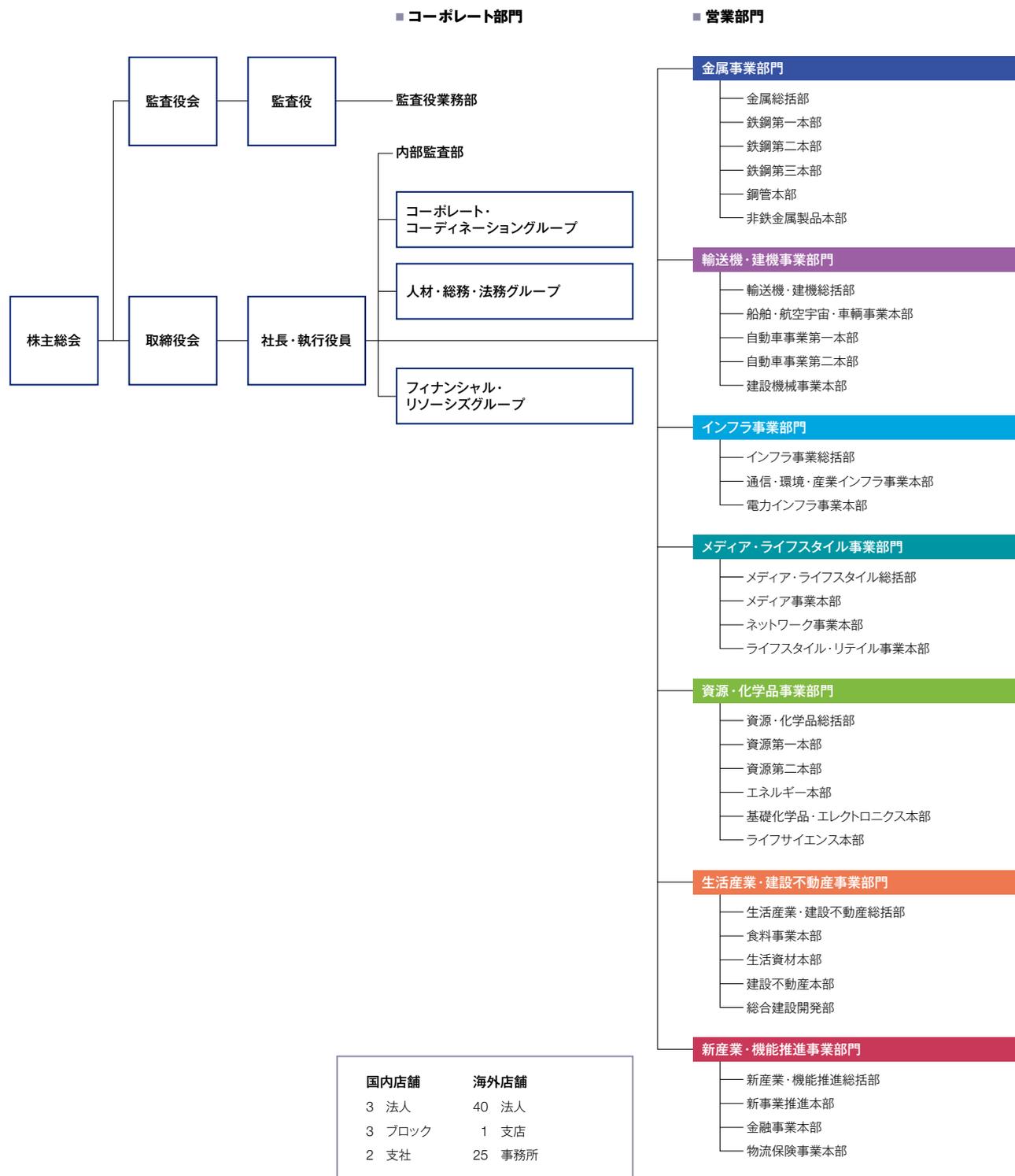
資源・化学品総括部長

澁谷 年史

メディア・ライフスタイル総括部長

組織図

(2011年7月1日現在)



国内ブロック・法人／海外法人

(2011年7月1日現在)

地域	ブロック名／社名	本社・本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州・沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd.	バンコック
	Sumi-Thai International Limited	
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ	
Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー	
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー
中東	Sumitomo Corporation Middle East FZE	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州・CIS	Sumitomo Corporation (Central Eurasia) LLC	モスクワ
	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル	
北米	Sumitomo Canada Limited	カルガリー
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシティー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ	

グローバルネットワーク

(2011年7月1日現在)



欧州・CIS

ロンドン
アバディーン
オスロ
ブラハ
ワルシャワ
ミラノ
マドリッド
デュッセルドルフ
パリ
ブラッセル
モスクワ
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
アスタナ
タシケント

アフリカ

アルジェ
カサブランカ
ヨハネスブルグ
ナイロビ
ルアンダ
アンタナナリボ
アクラ

中東

ドバイ
テヘラン
イスタンブール
アンカラ
アブダビ
マスカット
バグダッド
ドーハ
バーレーン
クウェイト
リヤド
ジェッタ
アルホバル
サナア
カイロ
アンマン
ダマスカス
トリポリ

大洋州

シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外

64カ国

40法人 / 88拠点
1支店 / 1拠点
25事務所 / 25拠点

合計 114拠点

国内

本社
3法人 / 9拠点
3ブロック / 12拠点
2支社 / 2拠点

合計 24拠点

アジア

北京
成都
長春
上海
南京
蘇州
天津
大連
瀋陽
青島
広州
深圳
香港
ウランバートル
台北
高雄
ソウル
釜山

シンガポール
クアラルンプール
プノンペン
ピエンチャン
ヤンゴン
ダッカ
カラチ
イスラマバード
バンコック
マニラ
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミン
ダナン
ニューデリー
ムンバイ
チェンナイ

北米

カルガリー
トロント
バンクーバー
モントリオール
ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロスアンゼルス

中南米

メキシコシチー
モンテレイ
グアテマラ
ハバナ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ

国内

東京
札幌
室蘭
仙台
新潟
静岡
浜松
名古屋
大阪
神戸

広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

主要住友商事グループ会社

(2011年3月31日現在)

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
金属事業部門		
日本		
アルカット	子会社	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
北海道シャーリング	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
石原鋼鉄	子会社	特殊鋼(工具鋼)の加工販売
KSサミットスチール	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
マツダスチール	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
住商鋼管	子会社	鋼管・鋼材の加工・販売
住商チューブラース	子会社	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
双福鋼器	子会社	倉庫・事業用各種保管棚(ラック)製造・販売
住商メタレックス	子会社	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
住商特殊鋼	子会社	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
住商鉄鋼販売	子会社	鉄鋼建材製品の販売
サミット昭和アルミ	子会社	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易
サミットスチール大分	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
谷本鐵鋼	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
アジア		
Dalian Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Dong Guan S.Y. Metal Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	金属加工製品の製造及び販売
Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	特殊鋼(工具鋼他)の加工・販売
Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Zhongshan Nomura Steel Product Co., Ltd. (中国)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
India Steel Summit Private Limited (インド)	子会社	鋼材加工・プレス部品製造・金型加工
P.T. Super Steel Indah (インドネシア)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
P.T. Super Steel Karawang (インドネシア)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd. (マレーシア)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Calamba Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mactan Steel Center Inc. (フィリピン)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Asian Steel Company Ltd. (シンガポール)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Mason Metal Industry Co., Ltd. (台湾)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Metal Co., Ltd. (タイ)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
CS Non-Ferrous Center Co., Ltd. (タイ)	関連会社	アルミコイルセンター(アルミコイルの切断・加工販売)
Sumisho Laser Welding (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	子会社	鋼板のレーザー溶接加工
Thai Steel Service Center Ltd. (タイ)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Hanoi Steel Center Co., Ltd. (ベトナム)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
Saigon Steel Service & Processing Co. (ベトナム)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
中東		
Summit Steel (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
欧州		
Steel Center Europe, S.R.O. (チェコ)	関連会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
米州		
Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V. (メキシコ)	子会社	スチールサービスセンター(鋼材加工・販売)
AB Tube Processing, Inc. (米国)	子会社	エアバッグ用シリンダー素管の加工・販売
Arkansas Steel Associates LLC (米国)	関連会社	電炉ミニミル(鉄道用タイプレート等の製造)
SC Pipe Services Inc. (米国)	子会社	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
Summit Stainless Steel LLC (米国)	子会社	ステンレス製品の販売等
大洋州		
SC Metal Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアでのアルミ製錬事業への投資

		子会社/ 関連会社	主な事業内容
輸送機・建機事業部門			
日本	キリウ	子会社	ディスクローター・プレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	大島造船所	関連会社	鋼船製造
	住商アビーム自動車総合研究所	子会社	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	子会社	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	子会社	航空宇宙機器の販売
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	子会社	船舶事業関連の業務受託
	住商レンタルサポート	子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
	住友三井オートサービス	子会社	自動車リース
アジア	重慶住商雲信物流有限公司(中国)	子会社	自動車部品物流・簡易組立
	住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	子会社	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝钢住商汽車貿易有限公司(中国)	関連会社	自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	関連会社	トラクタ、コンバイン、田植機等の輸入・販売
	SML Isuzu Limited (インド)	子会社	商用車の製造・販売
	P.T. Oto Multiartha (インドネシア)	子会社	自動車(四輪)ファイナンス事業
	P.T. Summit Oto Finance (インドネシア)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	P.T. Traktor Nusantara (インドネシア)	関連会社	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Sumisho Motor Finance Corporation (フィリピン)	関連会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Summit Auto Management (タイ)	子会社	自動車ディーラー及び自動車(二輪)ファイナンス事業会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd. (タイ)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	Toyota Can Tho Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Giai Phong Company (ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet (ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities (ヨルダン)	子会社	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S. (トルコ)	子会社	日産車・部品の輸入・卸販売
欧州	Sumitec International, Ltd. (ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械のロシア国内販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok) (ロシア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnología para La Construcción y Minería S.L.) (スペイン)	子会社	欧州におけるコマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネス事業
	Toyota Canarias, S.A. (スペイン、カナリア諸島)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
	Summit Motors Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine (ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc. (カナダ)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	SMS Equipment Inc. (カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売代理店
	Plaza Motors Corporation (プエルトリコ)	子会社	マツダ車の輸入・販売
	Linder Industrial Machinery Company (米国)	子会社	コマツ建設機械他の販売代理店
	SMS International Corporation (米国)	子会社	コマツ代理店の経営、及びその他建設機械関連事業
	Summit Motor Management, Inc. (米国)	子会社	自動車ディーラーの持株会社
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited (オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社
アフリカ	Toyota Libya FZC (リビア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・卸販売

	子会社/ 関連会社	主な事業内容	
インフラ事業部門			
日本	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	エルピーダメモリ(株)向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジー	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営
アジア	MobiCom Corporation (モンゴル)	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Mekong Energy Company Ltd. (ベトナム)	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company (バーレーン)	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
	Shuweihat CMS International Power Company PJSC (UAE)	関連会社	アラブ首長国連邦における発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V. (オランダ)	関連会社	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc. (米国)	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Summit Wind Power Texas, Inc. (米国)	子会社	米国における風力発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

メディア・ライフスタイル事業部門			
日本	アスミック・エースエンタテインメント	子会社	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	CSK (2011年4月～)	子会社	システム開発、ITマネジメント、BPO (Business Process Outsourcing)
	イーウェル(2011年4月～)	関連会社	福利厚生代行サービス、健康支援サービス
	ジェイ・ビー・エス	子会社	TV放送チャンネルの番組送出及び中継業務受託
	ジュピターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業
	ジュピターテレコム	関連会社	CATV局の統括運営
	ランセル ジャパン	子会社	「LANCER」ブランドの独占輸入・販売
	マミーマーケット	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの 輸入・販売
	モンリーブ	子会社	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
	ナラカミーチェ	子会社	婦人向けシャツ・ブラウスを中心とした伊ブランド「NARA CAMICIE」 等の輸入・企画・販売
	日商エレクトロニクス	関連会社	IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、システムインテグレーション、 アフターサポートの提供
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業
	爽快ドラッグ	子会社	インターネットドラッグストア
	住商情報システム	子会社	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、 情報処理サービスの提供
	住商ドラッグストアーズ	子会社	調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	子会社	繊維関連商品(衣料品・繊維原料等)の製造・販売
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン
	ティーガイア	関連会社	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売
	ユナイテッド・シネマ	子会社	シネマコンプレックスの開発・運営
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス

		子会社/ 関連会社	主な事業内容	
資源・化学品事業部門				
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売	
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投資	
	日本パワーグラファイト	関連会社	リチウムイオン電池に使用される負極材の製造及び販売	
	ヌサ・テンガラ・マイニング	子会社	インドネシア・バツビジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投資	
	大阪ガスサミットリソース	関連会社	石油・天然ガス開発事業への投資	
	ベトロコークスジャパン	子会社	ニードルコークスの製造及び販売	
	ソーダアッシュジャパン	子会社	ソーダ灰販売他	
	住友商事ケミカル	子会社	化粧品、合成樹脂の国内・貿易取引	
	スミトロニクス	子会社	EMS事業	
	住商アグロインターナショナル	子会社	農業・防疫薬・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売	
	住商CRM	子会社	炭素関連商品(コークス等)及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引	
	住商ファーミンターナショナル	子会社	創業支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業	
	アジア	Petro Summit Pte. Ltd. (シンガポール)	子会社	石油・重油を中心とするトレード
		Sumitronics Taiwan Co., Ltd. (台湾)	子会社	電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP (カザフスタン)	関連会社	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売	
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V. (オランダ)	関連会社	ペルー銅鉱山への投資	
	Interacid Trading S.A. (スイス)	子会社	硫黄・硫酸の国際トレーダー	
	Summit Minerals GmbH (スイス)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山で生産された銀・亜鉛・鉛精鉱の販売	
	C & O Pharmaceutical Technology (Holdings) Limited (バミューダ諸島)	関連会社	医薬品の研究・開発、製造、輸入、販売	
	Summit Petroleum Limited (イギリス)	子会社	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産及び販売並びに投資	
	Sumi Agro Europe Limited (イギリス)	子会社	欧州における農業販売会社への出資	
	米州	Minera San Cristobal S.A. (ボリビア)	子会社	ボリビア・サンクリストバル鉱山での銀・亜鉛・鉛精鉱の生産
Mineração Usiminas S.A. (ブラジル)		関連会社	鉄鉱石資源の開発、生産、輸出及び関連するインフラ整備	
Summit Agro Mexico S.A. de C.V. (メキシコ)		子会社	メキシコ国内における農業販売	
Cantex Inc. (米国)		子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売	
Pacific Summit Energy LLC (米国)		子会社	天然ガスの販売	
Presperse Corporation (米国)		子会社	化粧品フォーミュレーター	
SC Minerals America, Inc. (米国)		子会社	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・カンデラリア/オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	
Summit Discovery Resources LLC (米国)		子会社	北米における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投資	
Summit Petrochemical Trading Inc. (米国)		子会社	芳香族系化学品のトレード	
The Hartz Mountain Corporation (米国)		子会社	ペット用品製造・販売	
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資	
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける石炭事業への投資	
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱	
	Dynatec Madagascar S.A. (マダガスカル)	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬	
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited (南アフリカ)	関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssmang社への投資	

生活産業・建設不動産事業部門			
日本	千葉製粉	関連会社	製粉業
	千葉共同サイロ	子会社	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	グリーン山愛	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
	晴海コーポレーション	関連会社	晴海アイランドトリートメントスクエア全体共有部分の統一管理

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
i879	子会社	インターネットによるフラワーギフトの受注
アイジー工業	子会社	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
岸和田カンカンベイサイドモール	子会社	保有不動産の管理・運営・賃貸
ケーアイ・フレッシュアクセス	関連会社	生鮮青果物の広域仲卸事業及びサービスセンター事業
むさし野紙業	子会社	古紙の集荷・選別加工・販売
日新製糖	関連会社	精製糖・液糖の製造・販売
レイビ	子会社	建物総合メンテナンス(関西圏)
さかうえ	関連会社	野菜、飼料用作物の生産、農作業管理システムの販売
住商セメント	子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
住商セメント九州	子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
住商フーズ	子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
セブン工業	子会社	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
新光製糖	子会社	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
新光糖業	子会社	分蜜糖製造業
スミフル(2011年4月社名変更)	子会社	青果物の輸入販売
三井住商建材	関連会社	建材の販売
住商ビルマネジメント	子会社	オフィスビルの総合管理
住商紙パルプ	子会社	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
住商リアルティ・マネジメント	子会社	不動産のアセット・マネジメント業務
住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
住商アーバン開発	子会社	商業施設企画開発・運営管理
住商アグリビジネス	子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
サミット製油	子会社	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
ヤサト興産	子会社	サミットゴルフクラブ(茨城県)の保有・運営
横浜シティ・マネジメント	関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
アジア		
Summit Fertilizer (Foshan) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd. (中国)	関連会社	化成肥料の製造・販売
P.T. Summitmas Property (インドネシア)	関連会社	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
Sumifert Sdn. Bhd. (マレーシア)	子会社	肥料の輸入販売
Dunlop Tire Thailand Co., Ltd. (タイ)	関連会社	タイ国内補修市場向けタイヤ卸売事業
Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd. (タイ)	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
中東		
Shaheen Tyres Company L.L.C. (UAE)	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
欧州		
Dunlop Tire CIS, LLC (ロシア)	関連会社	CIS (ウクライナ及びモルドバを除く)におけるタイヤの輸入販売
OAO Terneyles (ロシア)	関連会社	総合林産企業
ZAO PTS Hardwood (ロシア)	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
ZAO STS Technowood (ロシア)	子会社	針葉樹集成材の製造・販売
米州		
Volterra S.A. (チリ)	関連会社	植林及び製紙用チップ製造・販売
TBC Corporation (米国)	子会社	タイヤの小売・卸売
大洋州		
Australian Bulk Alliance Pty., Ltd. (オーストラリア)	子会社	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資
Emerald Group Australia Pty Ltd (オーストラリア)	関連会社	穀物集荷事業
Summit Rural Western Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	子会社	肥料の輸入販売

新産業・機能推進事業部門

日本	住商ブルーウェル	子会社	損害保険・生命保険代理業
	ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	子会社	損害保険仲立業
	ガリアプラス	子会社	金融業
	エルエス・デザイン・インベストメンツ	子会社	ウィル事業開発コンソーシアムのCo-GP会社

	子会社/ 関連会社	主な事業内容
	子会社	投資事業組合財産の運用及び管理
	子会社	総合物流サービス
	子会社	貴金属、希少金属等の売買
	関連会社	総合リース業
	子会社	旅行サービス業
	関連会社	飲料容器回収リサイクル事業
アジア	関連会社	自動車関連輸送
	子会社	総合物流サービス
	関連会社	廃家電・廃電子機器リサイクル事業
	関連会社	総合物流サービス
	子会社	中国・アジア地域向けベンチャー企業投資
	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	子会社	総合物流サービス
	関連会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	子会社	再保険引受
	子会社	投資運用業
	子会社	総合物流サービス
	関連会社	総合物流サービス
	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	子会社	太陽光発電所の開発・運営
	子会社	太陽光発電所の開発・運営
	子会社	航空機オペレーティングリース事業
	子会社	航空機オペレーティングリース事業
	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	関連会社	太陽光発電所の開発・運営
	子会社	レンタキャプティブ
	子会社	市況商品のトレーディング・マーケティング
米州	子会社	米国向けベンチャー企業投資
	子会社	総合物流サービス
大洋州	子会社	再保険引受

国内店舗・法人			
日本	石田金属	子会社	ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社	自動車関連設備及びFA製品の販売
	住商エアバッグ・システムズ	子会社	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商マテリアル中国	子会社	土木建築用鉄鋼製品の販売
	住商モンブラン	子会社	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
	住商鋼板加工	子会社	薄板の加工・販売
	トータス	子会社	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
大洋州	Summit Wool Spinners Limited (ニュージーランド)	子会社	カーペット用ウール糸の製造・販売

	子会社/ 関連会社	主な事業内容	
海外店舗・法人			
中東	Mezon Stainless Steel FZCO (UAE)	子会社	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売・販売
	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	鋼管・鋼材の販売
欧州	Sumisho Global Logistics Europe GmbH (ドイツ)	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft. (ハンガリー)	子会社	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	Summit Auto Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社	ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o. (ポーランド)	子会社	フォード車のディーラー
	Summit Finance Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o. (スロバキア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o. (スロベニア)	子会社	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit motors Ljubljana d.o.o. (スロベニア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	SC Motors Sweden AB (スウェーデン)	子会社	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	ERYNGIUM Ltd. (イギリス)	子会社	油井機器用金属部品の加工・販売
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc (イギリス)	子会社	グループファイナンス等
	米州	Summit Tubulars Corporation (カナダ)	子会社
AMTB Summit, S DE R.L. DE C.V. (メキシコ)		関連会社	自動車向け鋼板加工
Atlantic Hills Corporation (米国)		子会社	宅地造成
Cantex Inc. (米国)		子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
Consolidated Systems, Inc (米国)		関連会社	建設用鋼材部品の製造・販売
Diversified CPC International, Inc. (米国)		子会社	エアソール用充填ガスの配合・精製・販売
Global Stainless Supply, Inc. (米国)		子会社	ステンレス鋼管の卸売
Katana Summit LLC (米国)		子会社	風力発電用タワー製造
Leavitt Tube Company, LLC (米国)		関連会社	構造用鋼管製造
123 Mission LLC (米国)		子会社	オフィスビル賃貸
Oxford Finance Corporation (米国)		子会社	バイオベンチャー向けファイナンス事業
Perennial Power Holdings, Inc. (米国)		子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
Pipeco Services, Inc (米国)		子会社	油井用鋼管販売
Premier Pipe LLC (米国)		子会社	油井用鋼管販売
SCOA Residential, LLC (米国)		子会社	住宅開発及びアパート開発への投資
1750 K Street LLC (米国)		子会社	オフィスビル賃貸
Stanton Wind Energy, LLC (米国)		関連会社	風力発電
Steel Summit Holdings, Inc. (米国)		子会社	スチールサービスセンター (鋼材加工・販売)
Steel Summit International, Inc. (米国)		子会社	鋼材取引全般
Sumisho Global Logistics (USA) Corporation (米国)		子会社	総合物流サービス
Summit Wind Energy Inc. (米国)		子会社	風力発電事業権益の保有
TBC Corporation (米国)		子会社	タイヤの小売・卸売
The Hartz Mountain Corporation (米国)		子会社	ペット用品製造・販売
Tubular Solutions Alaska, LLC (米国)		子会社	油井用鋼管販売
201 Biscayne LLC (米国)		子会社	オフィスビル賃貸
Unique Machine, LLC (米国)		子会社	OCTG/ネジ切り加工
VAM USA, LLC (米国)		関連会社	OCTG/ネジ切り加工
V & M Star LP (米国)	関連会社	油井用鋼管製造	
その他			
日本	住商アドミサービス	子会社	人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	子会社	住友商事グループ向けシンクタンク